

# 平成30年度 予算(案)の概要



平成30年2月  
湖西市

## 目 次

平成30年度湖西市予算総括表	1
平成30年度当初予算の概要について	2
1 予算編成の基本姿勢	2
2 一般会計歳入・歳出予算(案)の概況	3
一般会計の概要	4
1 目的別予算の状況(款別)	4
(1) 歳入予算(案)	4
(2) 歳出予算(案)	5
2 性質別経費の状況	7
(1) 歳入予算(案)	7
(2) 歳出予算(案)	8
3 市税の状況について	10
4 地方交付税の状況について	10
(1) 交付額の推移	10
(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)	10
5 基金の状況について	11
6 市債の状況について	12
(1) 市債の状況	12
(2) 目的別市債残高	12
(3) 市債(全会計)の状況(参考)	13
7 歳出予算 節別集計表	14
8 社会保障施策に要する経費について	15
【参考】 総合計画に基づき分類した主な事業	16

# 平成30年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	伸率
		39,157,579	39,991,694	834,115

会計名称	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	伸率
一般会計	20,500,000	21,350,000	850,000	4.0

## 特別会計

会計名称	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	5,643,000	6,448,000	805,000	12.5
介護保険事業特別会計	3,984,943	4,022,989	38,046	1.0
後期高齢者医療事業特別会計	666,834	602,376	64,458	10.7
公共下水道事業特別会計		1,697,023	1,697,023	-
合計	10,294,777	12,770,388	2,475,611	19.4

## 企業会計

会計名称	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	伸率
公共下水道事業会計	2,560,222		2,560,222	-
水道事業会計	1,580,739	1,635,537	54,798	3.4
病院事業会計	4,221,841	4,235,769	13,928	0.3
合計	8,362,802	5,871,306	2,491,496	42.4

公共下水道事業について、平成30年度より特別会計から企業会計へ移行

# 平成 30 年度当初予算の概要について

## 1 予算編成の基本姿勢

平成 30 年度は、未来の湖西市に向かって確かな成果の基盤をつくる大事な年であり「幸福度日本一のまちづくり」を目指し『職住近接』『稼ぐ力の強化』をキーワードに、子育て支援の充実 産業の振興 観光・シティプロモーションの推進を重点事業として取り組む。人口減少対策や活気あるまちづくりなど時代を反映した新たな事業とこれまでの取り組みをさらに発展・深化させながら、市民のために真に必要な施策を着実に推進する。

厳しい財政状況の中、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、限られた財源を有効に活用しつつ、後年度以降の大型事業に向けて足腰の強い健全な財政運営を基調として編成した。

『職住近接』	… 人口減少対策、昼夜間人口の解消及び定住化促進
『稼ぐ力の強化』	… 魅力発信によるこさいファンの獲得・関係人口の拡大 公共施設等の使用料・手数料の見直し

参考 健全な財政運営を堅持しつつ財政基盤を固める年度

限られた財源を有効活用

財政調整基金は、将来の財政需要に備え基金からの繰入を抑制

地方債残高の減少

市債（借金）の発行を抑制し、起債残高の減少を実現

こうした結果、平成 30 年度一般会計予算（案）の総額は

**205 億円** とし、

全会計では、**391 億 6 千万円** を計上した。

## 2 一般会計歳入・歳出予算（案）の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で前年度とほぼ変わらず 109 億 7 千 7 百万円とした。

このうち市民税は、景気が回復傾向にあることから、個人市民税については、対前年度比 3.2% の増となる 33 億 9 千 6 百万円と見込み、法人市民税については、業績の上向きを見込む企業があり対前年度比 5.7% の増となる 10 億 9 千 9 百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比 3.8% 増の 44 億 9 千 6 百万円と見込んだ。

固定資産税については、3 年に一度の評価替えの年である。土地については、一部で地価の下落が続いている。家屋については、評価替えの影響により減少を見込み、償却資産については、前年度とほぼ変わらないものと見込んだ。これにより固定資産税全体では、対前年度比 2.4% 減の 56 億 9 百万円と見込んだ。

軽自動車税は、対前年度比 5.1% の増の 1 億 6 千 2 百万円と見込んだ。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向から対前年度比 5.5% の減の 3 億 2 千 1 百万円と見込んだ。

国庫支出金については、大型建設事業である新所原駅周辺まちづくり事業や住吉命山整備など一部の津波避難整備事業の事業完了等に伴い補助金が減少することから、対前年度比 6.8% の減として見込んだ。

地方交付税については、合併算定替による激変緩和期間の 4 年目にあたり、段階的縮減に伴い、前年度比 38.1% の減とした。

繰入金については、計画的に財政調整基金を活用し必要な財源を確保するため、対前年度比 0.4% の減とした。

市債については、投資的経費の縮減及び財政健全化に向けて、対前年度比 22.0% の減となる 7 億 1 千 1 百万円とした。

歳出予算（案）については、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、予算編成の基本姿勢に沿って、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

特に、新総合計画に基づく『7つのまちの姿』を目指し、計画の推進のため各種事業を展開していくこととする。

# 一般会計の概要

## 1 目的別予算の状況（款別）

### （１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	10,977,177	10,957,524	19,653	0.2	53.5
01 市民税	4,495,880	4,332,849	163,031	3.8	21.9
02 固定資産税	5,609,039	5,748,442	139,403	2.4	27.4
03 軽自動車税	162,202	154,401	7,801	5.1	0.8
04 市たばこ税	321,709	340,407	18,698	5.5	1.6
06 都市計画税	388,347	381,425	6,922	1.8	1.9
02 地方譲与税	222,000	223,000	1,000	0.4	1.1
03 利子割交付金	14,000	13,000	1,000	7.7	0.1
04 配当割交付金	38,000	45,000	7,000	15.6	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	50,000	34,000	16,000	47.1	0.2
06 地方消費税交付金	1,227,000	1,181,000	46,000	3.9	6.0
07 ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,000	0	0.0	0.1
08 自動車取得税交付金	81,000	70,000	11,000	15.7	0.4
09 地方特例交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	390,000	630,000	240,000	38.1	1.9
11 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	0.1
12 分担金及び負担金	67,456	150,686	83,230	55.2	0.3
13 使用料及び手数料	537,961	542,145	4,184	0.8	2.6
14 国庫支出金	2,333,672	2,504,612	170,940	6.8	11.4
15 県支出金	1,170,200	1,309,789	139,589	10.7	5.7
16 財産収入	60,313	22,854	37,459	163.9	0.3
17 寄附金	470,080	600,080	130,000	21.7	2.3
18 繰入金	1,239,109	1,244,358	5,249	0.4	6.0
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.4
20 諸収入	339,932	338,952	980	0.3	1.7
21 市債	711,100	912,000	200,900	22.0	3.5
歳入合計	20,500,000	21,350,000	850,000	4.0	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

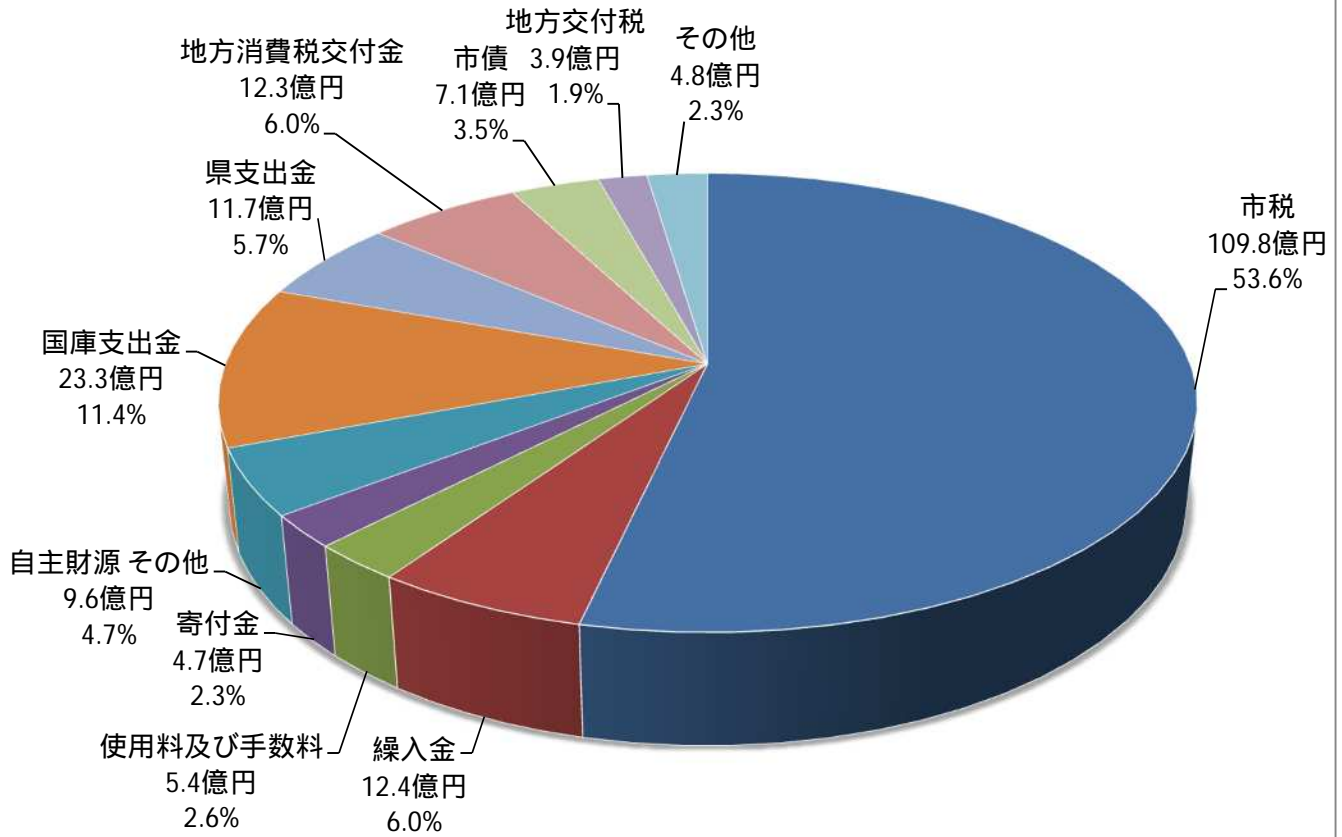
## ( 2 ) 歳出予算

[ 単位：千円、% ]

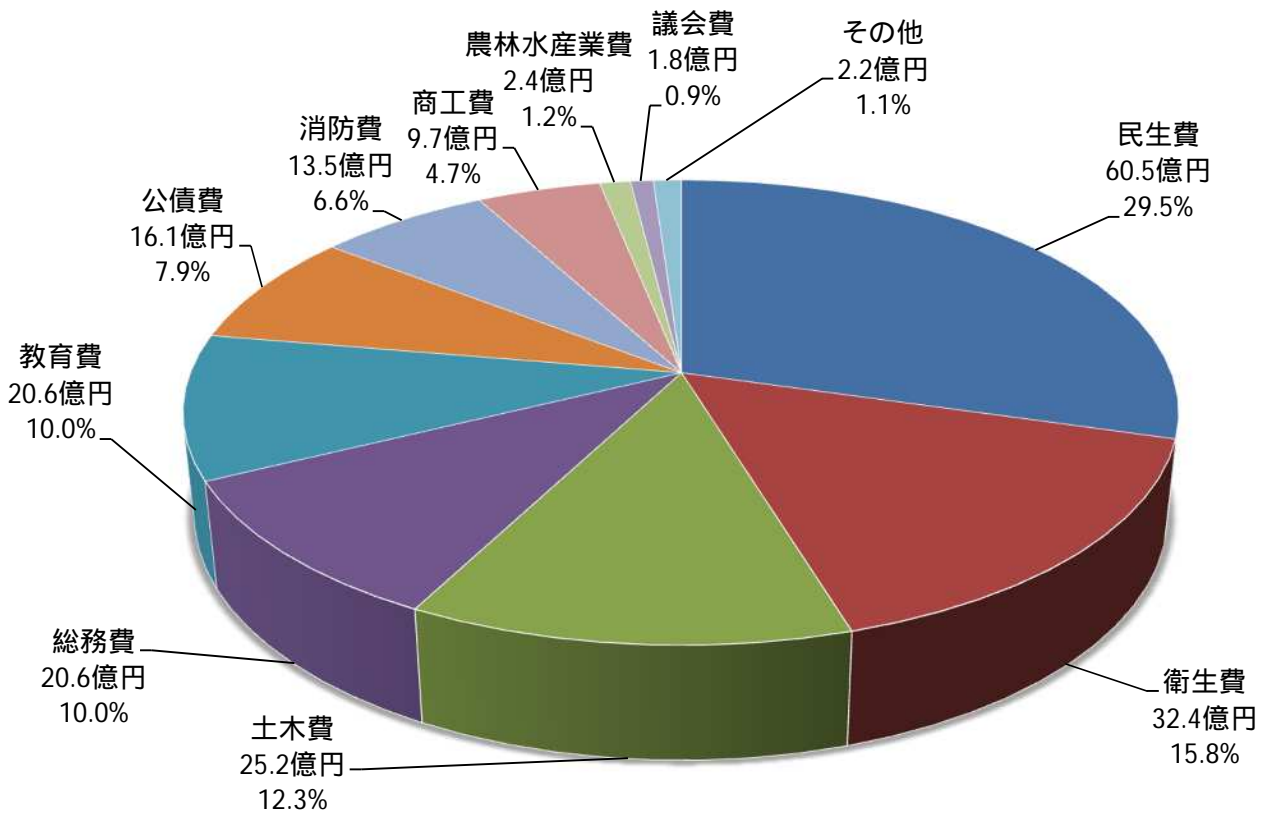
款	項	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較	伸率	構成比
01	議会費	180,912	188,386	7,474	4.0	0.9
02	総務費	2,061,434	2,696,317	634,883	23.5	10.1
03	民生費	6,049,735	6,451,948	402,213	6.2	29.5
	01 社会福祉費	3,023,389	3,136,465	113,076	3.6	14.7
	02 児童福祉費	2,686,491	2,930,292	243,801	8.3	13.1
	03 生活保護費	339,514	384,850	45,336	11.8	1.7
	04 災害救助費	341	341	0	0.0	0.0
04	衛生費	3,241,391	3,328,207	86,816	2.6	15.8
	01 保健衛生費	630,926	655,229	24,303	3.7	3.1
	02 清掃費	1,444,983	1,410,632	34,351	2.4	7.0
	03 環境対策費	28,706	45,946	17,240	37.5	0.1
	04 病院費	1,136,776	1,216,400	79,624	6.5	5.5
05	労働費	169,528	91,702	77,826	84.9	0.8
06	農林水産業費	236,735	219,086	17,649	8.1	1.2
	01 農業費	227,539	212,392	15,147	7.1	1.1
	02 林業費	4,962	4,648	314	6.8	0.0
	03 水産業費	4,234	2,046	2,188	106.9	0.0
07	商工費	965,256	530,833	434,423	81.8	4.7
08	土木費	2,520,885	2,339,692	181,193	7.7	12.3
	01 土木管理費	111,219	116,762	5,543	4.7	0.6
	02 道路橋梁費	926,472	395,373	531,099	134.3	4.5
	03 河川費	43,098	30,315	12,783	42.2	0.2
	04 都市計画費	1,293,401	1,641,326	347,925	21.2	6.3
	05 住宅費	128,151	131,005	2,854	2.2	0.6
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	18,544	24,911	6,367	25.6	0.1
09	消防費	1,349,600	1,510,744	161,144	10.7	6.6
10	教育費	2,057,124	2,256,859	199,735	8.9	10.0
	01 教育総務費	500,012	439,876	60,136	13.7	2.4
	02 小学校費	203,340	223,815	20,475	9.1	0.9
	03 中学校費	242,465	229,818	12,647	5.5	1.2
	04 幼稚園費	532,560	443,358	89,202	20.1	2.6
	06 社会教育費	307,861	651,183	343,322	52.7	1.5
	07 保健体育費	270,886	268,809	2,077	0.8	1.3
11	災害復旧費	1,970	1,970	0	0.0	0.0
12	公債費	1,615,430	1,684,256	68,826	4.1	7.9
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳	出	20,500,000	21,350,000	850,000	4.0	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

## 一般会計・当初予算・歳入



## 一般会計・当初予算・歳出(目的別)





## 2 性質別経費の状況

### (1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		H30年度当初		H29年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	10,977,177	53.5	10,957,524	51.3	19,653	0.2
	分担金及び負担金	67,456	0.3	150,686	0.7	83,230	55.2
	使用料及び手数料	537,961	2.6	542,145	2.5	4,184	0.8
	財 産 収 入	60,313	0.3	22,854	0.1	37,459	163.9
	寄 附 金	470,080	2.3	600,080	2.9	130,000	21.7
	繰 入 金	1,239,109	6.0	1,244,358	5.8	5,249	0.4
	繰 越 金	500,000	2.4	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	339,932	1.7	338,952	1.6	980	0.3
(小 計)		14,192,028	69.1	14,356,599	67.2	164,571	1.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	222,000	1.1	223,000	1.0	1,000	0.4
	利子割交付金	14,000	0.1	13,000	0.1	1,000	7.7
	配当割交付金	38,000	0.2	45,000	0.2	7,000	15.6
	株式等譲渡 所得割交付金	50,000	0.2	34,000	0.2	16,000	47.1
	地方消費税交付金	1,227,000	6.0	1,181,000	5.5	46,000	3.9
	ゴルフ場利 用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	81,000	0.4	70,000	0.3	11,000	15.7
	地方特例交付金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	390,000	1.9	630,000	3.0	240,000	38.1
	交通安全対策 特別交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	2,333,672	11.4	2,504,612	11.7	170,940	6.8
	県 支 出 金	1,170,200	5.7	1,309,789	6.1	139,589	10.7
	市 債	711,100	3.5	912,000	4.3	200,900	22.0
(小 計)		6,307,972	30.9	6,993,401	32.8	685,429	9.8
合 計		20,500,000	100.0	21,350,000	100.0	850,000	4.0

## (2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成30年度		平成29年度		比 較		
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率	
経常的経費	人 件 費		4,482,666	21.9	4,532,936	21.2	50,270	1.1	
	扶 助 費		3,532,416	17.2	3,758,287	17.6	225,871	6.0	
	公 債 費		1,615,430	7.9	1,684,256	7.9	68,826	4.1	
	物 件 費		3,809,905	18.6	3,872,009	18.1	62,104	1.6	
	維 持 補 修 費		468,342	2.3	478,225	2.3	9,883	2.1	
	補 助 費 等		3,434,270	16.8	2,907,535	13.6	526,735	18.1	
	内 訳	一 般 分		3,404,521	16.6	2,878,401	13.5	526,120	18.3
		一部事務組合負担金		29,749	0.1	29,134	0.1	615	2.1
		農林漁業資金償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		17,343,029	84.7	17,233,248	80.7	109,781	0.6	
その他経費	積 立 金		165,564	0.8	213,550	1.0	47,986	22.5	
	貸 付 金		0	0.0	14,223	0.1	14,223	100.0	
	投 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金		1,003,898	4.9	1,759,746	8.3	755,848	43.0	
		計		1,169,462	5.7	1,987,519	9.4	818,057	41.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		1,935,539	9.4	2,077,263	9.7	141,724	6.8	
	内 訳	補 助 事 業 費		1,081,939	5.3	1,324,136	6.2	242,197	18.3
		単 独 事 業 費		786,743	3.8	683,365	3.2	103,378	15.1
		県営事業負担金		66,857	0.3	69,762	0.3	2,905	4.2
	災 害 復 旧 事 業 費		1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0	
		計		1,937,509	9.4	2,079,233	9.7	141,724	6.8
	予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
	合 計		20,500,000	100.0	21,350,000	100.0	850,000	4.0	

(内 訳)

(単位：千円、%)

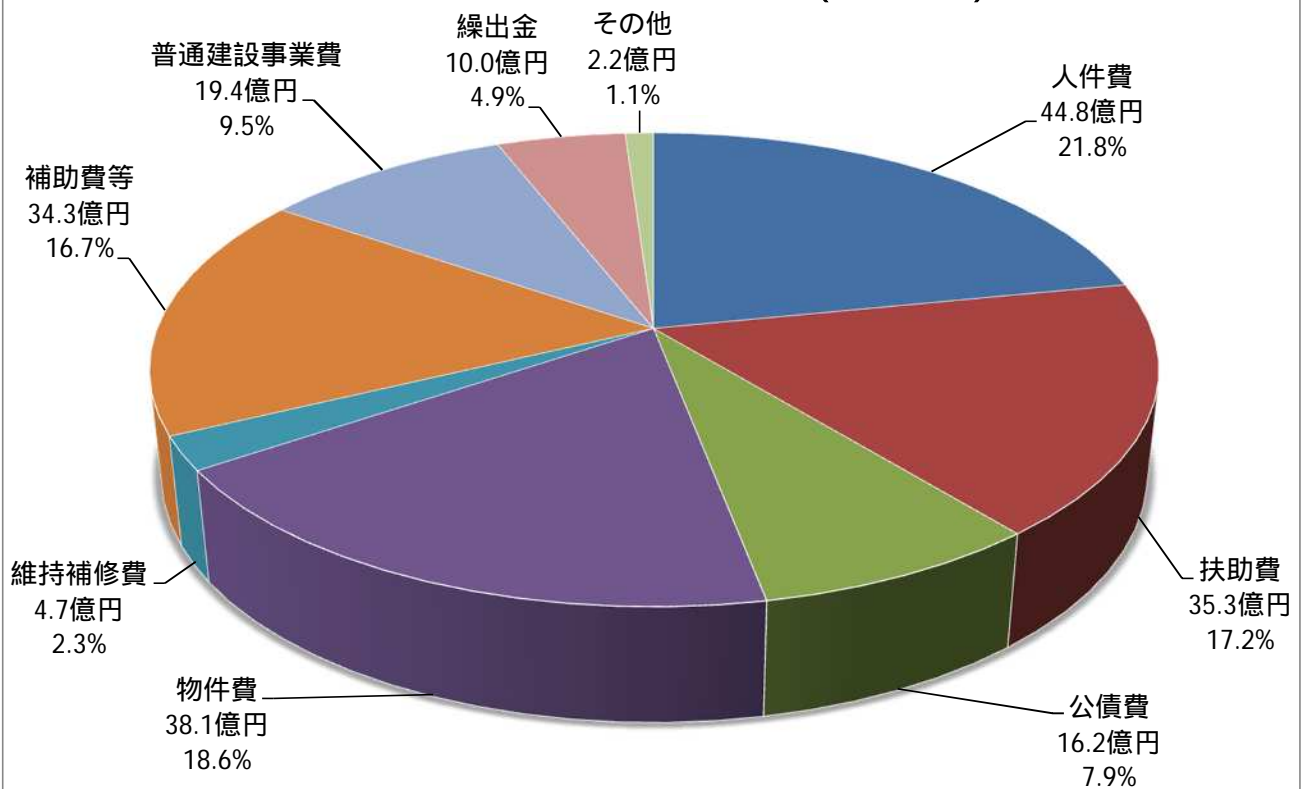
区 分		年 度	平成30年度		平成29年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	312,570	31.1	311,913	31.1	657	0.2
		公 共 下 水 道 会 計			770,082	43.8	770,082	-
		介 護 保 険 会 計	542,020	54.0	547,188	31.1	5,168	0.9
		後 期 高 齢 者 会 計	127,591	12.7	114,046	6.5	13,545	11.9
		医 学 修 学 基 金	21,600	2.2	16,400	0.9	5,200	31.7
		育 英 奨 学 基 金 会 計	117	0.0	117	0.0	0	0.0
		計	1,003,898	100.0	1,759,746	113.4	755,848	43.0
補助費等	公 共 下 水 道 会 計	759,942	-			759,942	-	
補助費等	病 院 会 計	1,115,176	-	1,200,000	-	84,824	7.1	

各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

企業会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

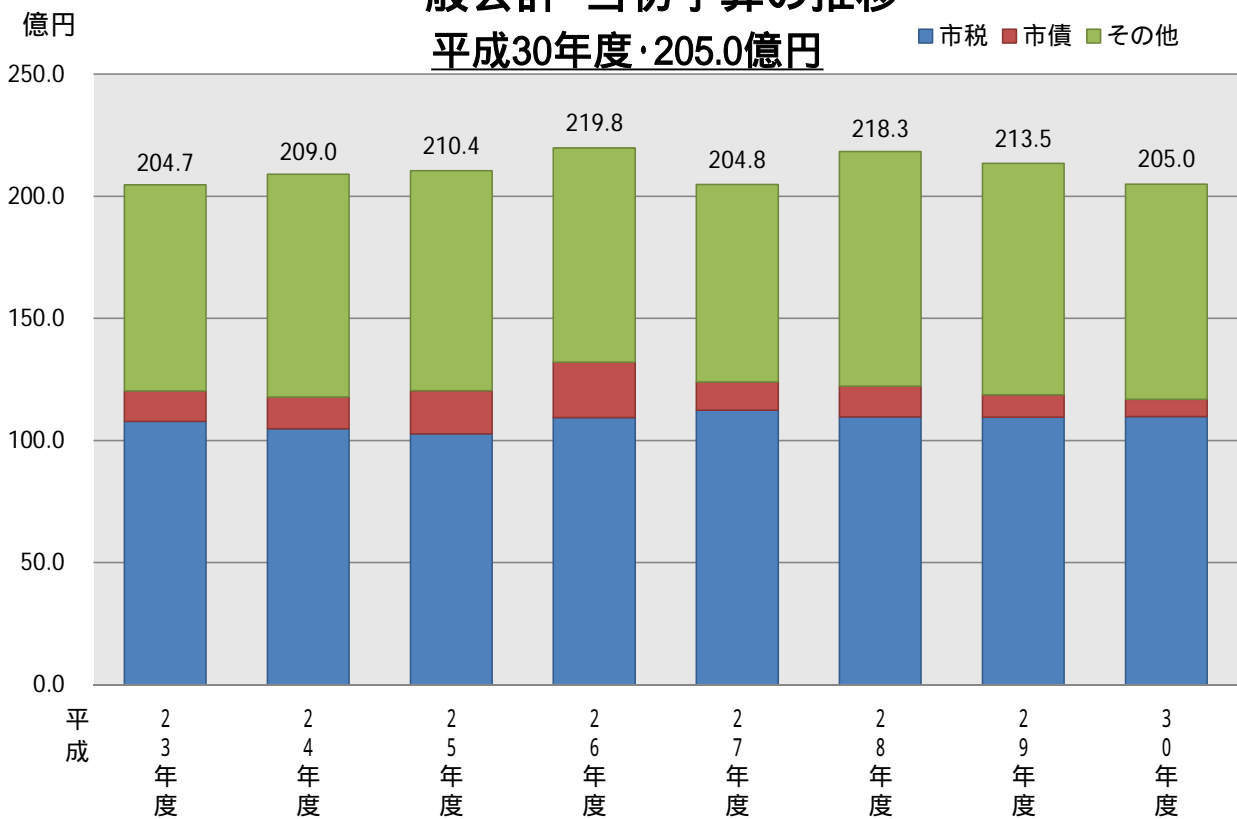
このため、公共下水道会計への繰出金は、平成30年度から補助費等に区分されます。

## 一般会計・当初予算・歳出(性質別)



## 一般会計・当初予算の推移

平成30年度・205.0億円



### 3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	伸 率	平成28年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	10,977,177	10,957,524	0.2	11,489,690	4.5
個人市民税	3,396,563	3,292,440	3.2	3,480,065	2.4
法人市民税	1,099,317	1,040,409	5.7	1,050,393	4.7
固定資産税	5,609,039	5,748,442	2.4	6,064,762	7.5
軽自動車税	162,202	154,401	5.1	159,014	2.0
市たばこ税	321,709	340,407	5.5	351,963	8.6
都市計画税	388,347	381,425	1.8	383,493	1.3

### 4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成26年度	991,484	153,468	1,144,952
平成27年度	861,585	150,355	1,011,940
平成28年度	689,562	123,469	813,031
平成29年度(見込)	492,238	140,000	632,238
平成30年度(予算)	290,000	100,000	390,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)	
	千円	千円			
平成26年度	9,333,369	9,583,664	0.969	0.974	
平成27年度	10,710,794	10,302,054	0.993	1.040	
平成28年度	10,521,423	10,171,740	1.016	1.034	
平成29年度	10,211,656	10,133,595	1.027	1.008	
平成30年度 (見込)	一本算定	10,640,510	1.030	1.050	
	湖西(合併算定替)	8,631,782	7,119,371	1.182	1.212
	新居(合併算定替)	2,021,521	3,178,836	0.642	0.636

平成27年度から合併算定替適用終了前の激変緩和期間に入ります。

## 5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成28年度	平成29年度(見込)			平成30年度(見込)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	2,503,117	(500,749) 505,319	(960,000) 313,443	2,694,993	500,662	930,000	2,265,655
減債基金	134,123	(412) 412		134,535	1		134,536
公共施設整備基金	913,449	(717) 102,468	(90,000) 40,000	975,917	588	150,000	826,505
ふるさと心援基金	186,000	(211,601) 152,400	(186,000) 186,000	152,400	164,242	152,400	164,242
豊田佐吉翁記念奨学基金	130,558	(0) 10,000	(1,058) 788	139,770		1,058	138,712
地域福祉基金	274,832	(0) 3,850		278,682			278,682
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
緑と水のふるさと基金	4,248		(3,053) 2,884	1,364		1,364	0
文化の香るまちづくり基金	23,078		(1,990) 932	22,146		1,990	20,156
交通遺児等福祉事業基金	43,794	(0) 521	(238) 117	44,198		317	43,881
育英奨学基金	86,691	(117) 32		86,723	117		86,840
村田光雄奨学基金	124,417		(2,005) 1,168	123,249		1,966	121,283
環境基金	2,427	(71) 53		2,480	71		2,551
医学修学基金	31,400	(16,400) 12,350	3,000	40,750	21,600		62,350
合計	4,471,634	(730,067) 787,405	(1,244,344) 548,332	4,710,707	687,281	1,239,095	4,158,893

平成29年度(見込)欄の( )は当初予算額を表します。  
 財政調整基金の平成30年度積立額には、決算による積立金5億円(見込)を含みます。

## 6 市債の状況について

### (1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	市債残高	実質公債費 比率 (3力年平均)
平成26年度	2,070,900	1,824,016	230,767	18,278,384	8.4
平成27年度	1,558,700	1,653,061	210,991	18,184,023	7.6
平成28年度	1,426,500	1,434,541	182,884	18,175,983	6.9
平成29年度(見込)	822,300	1,488,124	160,036	17,510,159	6.4
平成30年度(見込)	837,700	1,450,767	164,663	16,897,092	6.0

平成29年度(見込)の市債発行額には、28年度の繰越明許費に係る市債6,830万円を含みます。  
平成30年度(見込)の市債発行額には、29年度の繰越明許費に係る市債126,600万円を含みます。

### (2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成30年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	0
	民 生 債	33,206
	衛 生 債	925,705
	労 働 債	61,000
	農 林 水 産 債	36,746
	商 工 債	263,963
	土 木 債	1,254,010
	都 市 計 画 事 業 債	1,895,095
	公 営 住 宅 債	761,139
	消 防 債	916,223
	教 育 債	1,796,726
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	301,232
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	7,112,055	
減 収 補 て ん 債	1,539,992	
合 計		16,897,092

## ( 3 ) 市債 ( 全会計 ) の状況 ( 参考 )

( 単位 : 千円 )

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業(特別)会計	病院事業会計	合計
平成28年度	1,426,500	0	205,000	60,300	1,691,800
平成29年度(見込)	822,300	0	364,700	75,100	1,262,100
平成30年度(見込)	837,700	0	389,600	99,300	1,326,600

( 単位 : 千円 )

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業(特別)会計	病院事業会計	合計
平成28年度	18,175,983	973,215	10,527,624	1,174,083	30,850,905
平成29年度(見込)	17,510,159	821,102	10,347,145	919,611	29,598,017
平成30年度(見込)	16,897,092	676,227	10,162,806	717,145	28,453,270

## 7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
01報酬	516,845	548,724	31,879	5.8
02給料	1,851,337	1,860,691	9,354	0.5
03職員手当等	1,486,588	1,492,523	5,935	0.4
04共済費	720,182	730,824	10,642	1.5
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	62,042	75,897	13,855	18.3
08報償費	44,761	57,863	13,102	22.6
09旅費	48,282	49,050	768	1.6
10交際費	1,085	1,115	30	2.7
11需用費	678,284	686,235	7,951	1.2
12役務費	421,051	462,818	41,767	9.0
13委託料	3,142,711	2,971,305	171,406	5.8
14使用料及び賃借料	330,787	333,223	2,436	0.7
15工事請負費	550,217	1,265,573	715,356	56.5
16原材料費	3,183	3,314	131	4.0
17公有財産購入費	315,679	123,957	191,722	154.7
18備品購入費	79,151	105,660	26,509	25.1
19負担金、補助及び交付金	1,638,393	1,852,199	213,806	11.5
20扶助費	3,505,051	3,730,172	225,121	6.0
21貸付金	0	14,223	14,223	100.0
22補償、補填及び賠償金	337,364	21,544	315,820	1,465.9
23償還金、利子及び割引料	1,669,969	1,737,656	67,687	3.9
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	165,564	213,550	47,986	22.5
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	2,058	1,738	320	18.4
28繰出金	2,879,016	2,959,746	80,730	2.7
29予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	20,500,000	21,350,000	850,000	4.0



## 8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 5.1億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 76.7億円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	62,835	7,959	0	0	0	54,876
	国民年金事務費	899	827	0	0	0	72
	遺族援護費	2,301	0	0	0	0	2,301
	老人福祉費	59,981	3,328	0	2,960	0	53,693
	障害者福祉費	225,416	60,282	0	7,504	0	157,630
	自立支援給付費	918,655	663,174	0	0	0	255,481
	訪問看護費	37,175	0	0	37,175	0	0
	児童福祉総務費	1,444,702	948,899	0	6,343	377,655	111,805
	母子福祉費	175,856	61,909	0	2,999	0	110,948
	保育所費	987,951	313,778	0	174,973	0	499,200
	生活保護費	297,187	228,930	0	0	0	68,257
	災害救助費	341	0	0	0	0	341
	教育指導費	13,520	6,413	0	3,744	0	3,363
	幼稚園費	484,341	68,125	0	38,906	0	377,310
小計	4,711,160	2,363,624	0	274,604	377,655	1,695,277	
社会保険	国民健康保険費	312,570	195,055	0	0	48,144	69,371
	介護保険費	542,841	3,441	0	0	84,201	455,199
	後期高齢者医療費	592,499	77,881	0	20,153	0	494,465
	小計	1,447,910	276,377	0	20,153	132,345	1,019,035
保健衛生	保健衛生総務費	37,234	987	0	328	0	35,919
	健康増進費	337,843	8,537	0	1,339	0	327,967
	病院費	1,136,776	0	0	0	0	1,136,776
	小計	1,511,853	9,524	0	1,667	0	1,500,662
合計	7,670,923	2,649,525	0	296,424	510,000	4,214,974	

# 【参考】 総合計画に基づき分類した主な事業

「新規事業」

「拡充事業」

★ 「ふるさと納税制度による重点事業」

(1) 総合計画 (協働でめざまちの姿)

ふるさと応援基金 5,558万円充当

1 ひとが育つまち

6億2,600万円



## 《岡崎幼稚園園舎 耐震補強事業》



事業費 4,500万円

担当：教育総務課

### 財 源

国・県	460万円
市債	700万円
市	3,340万円
その他	0万円

### 事業費の内訳

委託料	4,358万円
その他	142万円

耐震性が不足しているため耐震補強工事を行うとともに、**こども園**化改修工事を行い、安心と安全な教育環境の確保及び待機児童の解消を目指します。平成33年度運用開始に向け、耐震補強改修工事の実施設計、地質調査等を実施します。

## 《その他の主な事業》



### 新居中学校外壁塗装改修事業

【教育総務課】

4,405万円

・劣化による外壁材の落下があり危険な状態であるので、安全と安心を確保するため、南校舎の外壁補修を行います。



### 新居幼稚園こども園化改修事業

【教育総務課】

322万円

・新居幼稚園をこども園化するため、平成32年度運用開始に向け、園舎改修工事の実施設計を実施します。

**社会体育施設維持管理事業** 【スポーツ・文化課】 2億1,373万円  
・湖西運動公園、北部地区運動広場、梶田多目的運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理を行います。

**自治会活動支援事業** 【市民協働課】 7,176万円  
・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。  
また、自治会の公会堂の建設を補助します。

**中央図書館運営事業** 【図書館】 3,020万円  
・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。

**特別支援教育推進事業** 【学校教育課】 2,876万円  
・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する特別支援員を配置します。

**生きた英語教育推進事業** 【学校教育課】 2,117万円  
・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。

**多文化共生事業** 【市民協働課】 1,582万円  
・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

**中央図書館施設維持管理事業** 【図書館】 1,297万円  
・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。

**西部公民館管理運営事業** 【社会教育課】 1,066万円  
・西部公民館の管理運営を行います。

## 2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち 179億4,824万円



### 《こども医療費助成事業》

事業費 2億7,271万円

担当：子育て支援課



財 源	
国・県	4,908万円
市 債	0万円
市	2億1,863万円
その他	500万円

事業費の内訳	
扶 助 費	2億5,352万円
手 数 料	1,619万円
そ の 他	300万円

現在、中学生まで無料化しているこども医療費について、平成30年10月から**高校生（相当年齢）**まで無料化します。

### 《その他の主な事業》



**自立支援給付費（障害者福祉施設通所給付費）** 【地域福祉課】 250万円

・障害者の社会参加の促進及び自立の助長を図るため、平成30年10月から、障害者福祉施設に通所する方に対し、通所に要する費用の一部を助成します。



**妊婦乳児健康診査事業** 【健康増進課】 5,284万円

・平成30年度から、不妊治療費助成制度に新たに不育症治療費の助成を加えます。



**高齢者バス等利用料金助成事業** 【長寿介護課】 421万円

・現在、バスのみ行っている利用助成について、平成30年度からタクシー利用にも拡充します。



**住宅整備費** 【建築住宅課】 3,475万円

・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営栄町住宅B棟屋根外壁改修工事を行います。

**児童手当支給事業** 【子育て支援課】 10億2,935万円

・中学校修了前の児童を養育している保護者へ支給します。

**自立支援給付費（介護・訓練等給付費）** 【地域福祉課】 6億8,400万円  
・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

**生活保護実施事業** 【地域福祉課】 2億8,496万円  
・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

**児童扶養手当給付事業** 【子育て支援課】 1億5,252万円  
・ 離婚等の理由により児童を監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ支給します。

**予防接種事業** 【健康増進課】 1億5,112万円  
・ 予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行います。

**障害児通所支援事業** 【地域福祉課】 1億4,888万円  
・ 児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

**心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費）** 【地域福祉課】 1億3,733万円  
・ 重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

**生活習慣病健診事業** 【健康増進課】 8,007万円  
・ 健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種検診を実施し、生活習慣病予防を行います。

**社会福祉事務事業** 【地域福祉課】 6,284万円  
・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

## 《特別会計・企業会計》

**国民健康保険事業特別会計** 【保険年金課】 56億4,300万円

**後期高齢者医療事業特別会計** 【保険年金課】 6億6,683万円

**介護保険事業特別会計** 【長寿介護課】 39億8,494万円

**病院事業会計** 【市立湖西病院】 42億2,184万円

### 3 安全で安心して暮らせるまち

6億4,106万円

#### 《地震対策関係経費》

事業費 2億8,962万円

担当：危機管理課



財 源	
国・県	1億7,017万円
市 債	6,820万円
市	4,049万円
その他	1,076万円

事業費の内訳	
工 事 費	1億7,703万円
負 担 金	6,289万円
委 託 料	2,405万円
そ の 他	2,565万円

津波避難施設空白区域への津波避難施設を整備します。  
 日ヶ崎地区は**津波避難タワー**（工事）を整備します。  
 高師山・松山・若磯地区は、津波避難施設の用地測量・地質調査を実施します。

#### 《消防車両の整備》

事業費 3,916万円

担当：警防課・消防総務課



財 源	
国・県	1,209万円
市 債	2,090万円
市	616万円
その他	1万円

事業費の内訳	
車両整備費	3,916万円

最新の資機材を装備した**消防指揮車**を配備するとともに、老朽化した消防団第4分団の**消防ポンプ自動車**を更新します。

#### 《その他の主な事業》



##### 防犯まちづくり事業

【危機管理課】

2,279万円

- ・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。
- また、市内の防犯灯を一括してLED化し、省エネルギーの推進や維持管理費の軽減を図ります。

<b>通信施設整備費</b>	<b>【危機管理課】</b>	8,804万円
・ 同報無線子局をアナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行うとともに、通信施設等の維持管理を行います。		
<b>消防団運営費</b>	<b>【消防総務課】</b>	6,505万円
・ 消防団員活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。		
<b>通信指令装置・消防救急無線整備事業</b>	<b>【警防課】</b>	2,664万円
・ 119番の受付や各種災害情報・気象情報の受信伝達等を行うため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行います。		
<b>河川・排水路維持補修事業</b>	<b>【土木管理課】</b>	2,309万円
・ 準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。		
<b>TOUKAI - 0 総合支援事業</b>	<b>【建築住宅課】</b>	2,068万円
・ 建物等の耐震化を推進します。		
<b>浜名港修築事業負担金</b>	<b>【土木管理課】</b>	1,800万円
・ 静岡県が行う浜名港の整備に対し、応分の負担をします。		
<b>交通安全推進事業</b>	<b>【危機管理課】</b>	1,256万円
・ 年4回の交通安全運動などを通じ、交通安全意識の高揚を図ります。		
<b>急傾斜地崩壊対策事業</b>	<b>【建築住宅課】</b>	343万円
・ 白須賀宿北の急傾斜地崩壊対策を行います。		



## 4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11億9,536万円



### 《ごみ処理施設管理運営事業》

事業費 3億1,212万円

担当：廃棄物対策課



<焼却再稼働する環境センター>

#### 財 源

国・県 480万円

市 債 0万円

市 2億5,957万円

その他 4,775万円

#### 事業費の内訳

委託料 2億3,854万円

修繕料 4,005万円

手数料 797万円

その他 2,556万円

環境センターのリサイクルプラザの運営委託のほか、**焼却施設の再稼働**に向けて、施設長寿命化計画の策定、PFI導入可能性調査を行います。

### 《その他の主な事業》

#### 廃棄物対策事業

【廃棄物対策課】

6億9,483万円

- ・家庭系廃棄物を適正に収集運搬するとともにごみの分別、減量及び資源化を推進します。

#### 公園維持管理事業

【土木管理課】

6,258万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

#### 廃棄物処分場管理運営事業

【廃棄物対策課】

5,902万円

- ・笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の維持管理及び運営を行います。

#### 道路施設樹木維持管理事業

【土木管理課】

3,613万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

#### 花と緑のまちづくり推進費

【環境課】

1,243万円

- ・市民の協力のもと、年間30万本の花苗を育成し公共花壇等に植えるとともに、春と秋に緑花フェアを開催します。

#### 環境にやさしいエネルギー普及事業

【環境課】

503万円

- ・地球温暖化防止対策の一環として、温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進します。



5 調和のとれた便利なまち

53億5,923万円



《(都)大倉戸茶屋松線  
整備事業》

事業費 6億1,321万円		担当：土木建設課
財 源		事業費の内訳
国・県	3億3,550万円	補 償 3億3,000万円
市 債	2億4,990万円	土地購入費 2億8,000万円
市	2,781万円	その他 321万円
その他	0万円	

産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上を図るため、**都市計画道路大倉戸茶屋松線**の整備を行います。



《土地区画整理事業費》

事業費 3億1,046万円		担当：都市計画課
財 源		事業費の内訳
国・県	0万円	委 託 料 3億1,004万円
市 債	830万円	そ の 他 42万円
市	3億0,216万円	
その他	0万円	

標高30メートル以上の**浜名湖西岸地区**に**新たな工業団地**を造成する土地区画整理事業を支援します。



## 《その他の主な事業》



**都市計画関係事務費** 【都市計画課】 1,285万円

- ・都市計画法や都市再生特別措置法等に基づき、都市計画行政を推進していきます。  
平成30年度は、立地適正化計画策定に向けた基礎調査等を実施します。

**道路維持管理事業** 【土木管理課】 1億6,569万円

- ・良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。

**し尿処理費** 【廃棄物対策課】 1億2,915万円

- ・し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生プラントの運転管理等を行います。

**バス事業** 【市民協働課】 7,773万円

- ・各地区からJR各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

**地域公共交通対策事業** 【市民協働課】 887万円

- ・地域公共交通会議を開催し、計画に基づいた利用促進や運行内容などの見直しを行います。

**デマンド型乗合タクシー運行事業**

- ・デマンド型乗合タクシーの実証実験を白須賀地区（第1, 2, 5, 6自治会）において9月末まで実施します。

**新所原駅嵩山線道路改良事業** 【土木建設課】 4,057万円

- ・自動車及び歩行者の増加に伴い、未整備区間の歩道の設置と交差点の改良を行います。

**合併処理浄化槽補助事業** 【廃棄物対策課】 3,933万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

**橋梁長寿命化事業** 【土木管理課】 3,910万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

**鷺津駅谷上線整備事業** 【土木建設課】 3,633万円

- ・鷺津駅谷上線の歩道未整備区間の整備に向けて用地測量等を行います。

## 《企業会計》

水道事業会計 【水道課】 15億8,074万円

- ・生活に欠くことができない水道水を安全で安定的に供給するとともに、水道事業を安定的に継続できるよう経営を行います。

公共下水道事業会計 【下水道課】 25億6,022万円

- ・長期的に安定した健全な経営を持続するため、平成30年4月から企業会計に移行します。

ふるさと応援基金 97万円充当

## 6 産業の発展や交流による活力あふれるまち 10億2,273万円



### 《関係人口対策事業》

事業費 97万円

担当： 企画政策課



#### 財 源

国・県	0万円
市債	0万円
市	97万円
その他	0万円

#### 事業費の内訳

印刷製本費	30万円
その他	67万円

SNS等の活用により、「こさい」の魅力を発信し、今まで関係が少なかった転出者やふるさと納税者といった「関係人口」と市との繋がりを強化し、知名度の上昇、交流人口の増加、**稼ぐ力の強化**（ふるさと納税）などへ繋げていきます。

## 《その他の主な事業》



観光振興事業 【商工観光課】 1,864万円

- ・静岡県下で行われるJRデスティネーションキャンペーンや浜松・浜名湖DMOに参画するなど広域連携を進め、効果的な観光行政を展開します。

<b>企業立地促進事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	2億6,381万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・湖西市への企業移転または、市内企業の移転・拡充等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。</li> </ul>		
<b>農業基盤整備事業</b>	<b>【農林水産課】</b>	1億3,840万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設の維持管理を行います。</li> <li>・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。</li> <li>・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。</li> </ul>		
<b>勤労者定着促進事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	3,215万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。</li> </ul>		
<b>道の駅潮見坂管理運営事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	2,835万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。</li> </ul>		
<b>技術・技能開発事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	2,254万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の技術者及び技能者の養成を行います。</li> </ul>		
<b>小規模事業経営改善支援事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	2,042万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助を行います。</li> </ul>		
<b>新居弁天今切体験の里管理運営事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	1,884万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜名湖の資源を生かした体験交流の活動拠点としての施設管理を行います。</li> </ul>		
<b>雇用開発事業</b>	<b>【商工観光課】</b>	1,233万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生、若者、女性、高齢者など、多様な人材の就労を支援し、産業を担う人材・労働力の確保を目指します。</li> </ul>		

7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち 6,685万円

《新居関跡保存整備事業》

事業費 830万円

担当：スポーツ・文化課



財 源	
国・県	543万円
市 債	240万円
市	47万円
その他	0万円

事業費の内訳	
工 事 費	770万円
委 託 料	34万円
そ の 他	26万円

国特別史跡「新居関跡」の保存整備を行い、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を復元するため、おんなあらのためのな が や女改之長屋の復元整備工事を行います。

《その他の主な事業》

新居関所史料館管理運営事業 【スポーツ・文化課】 1,869万円

・新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、新居関所史料館の管理を行います。

文化財保護保存事業 【スポーツ・文化課】 1,152万円

・文化財の保護保存及び収蔵文化財の維持管理を行います。

## 総合計画の推進に向けて

6億4,610万円

### 《主な事業》

新

**ハッピーアニバーサリー推進事業** 【秘書広報室】 150万円

- ・人生の記念になるような特別なオリジナル届出用紙を提供することで、結婚・出産を祝福するとともに、併せて市のイメージアップに向けた魅力発信を行う。また、用紙を販売することで「稼ぐ力」の強化を図り、市の歳入確保に貢献する。

新

**企画推進事業** 【企画政策課】 805万円

- ・若い世代の本市への移住定住を促進し、「職住近接」による家族との豊かな生活を提案していくため、婚姻を機に市外から転入する世帯に助成を行います。

新

**公共施設マネジメント推進事業** 【公共施設マネジメント推進室】 516万円

- ・市が保有する公共施設の適正化に向け、公共施設再配置個別計画の進行管理、施設情報の一元管理及び包括施設管理導入調査を行います。
- ・市民会館等複合施設の推進において、市民相互に意見交換する「市民会議」を設置します。